



最近の県内経済情勢

令和 7 年 11 月 6 日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回(7 年 7 月判断)	今回(7 年 10 月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注)7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回(7 年 7 月判断)	今回(7 年 10 月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	➡
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている	7 年度は増益見込みとなっている	↗
企業の 景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が拡大している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

しかしながら、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。全体としては、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 一人当たりの買上げ点数は減少しているものの、米をはじめとした仕入価格の上昇に伴う商品価格の値上げにより、売上高は前年同期を上回っている。(百貨店・スーパー)
- 商品別では、猛暑の影響により飲料やアイスの販売が好調であった。他方、気温の高い日が長く続いたため秋物衣料品の販売が不調であった。(百貨店・スーパー)
- エアコンなど季節家電の販売のピークが前倒しされたため7月は苦戦したものの、8月以降、OSのサポート終了前の買い換え需要によりパソコンの販売が増加したことなどから売上高は前年同期を上回っている。(家電量販店)
- 節約志向の高まりから目的買いの顧客が多く、ついで買いが少ない傾向が続いている。(ホームセンター)
- メーカーの生産計画に基づき配車の数が減っており、受注を停止している車種もある。(自動車販売)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、業種別にみると、輸送機械、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少しているものの、化学、食料品は増加しており、全体としては、持ち直しつつある。

- EV販売が拡大する中国の自動車市場において、日系メーカーが現地メーカーに遅れを取っており、生産量は減少傾向にある。(輸送機械)
- 当初予定されていた取引先からの受注計画が下期に後ろ倒しになったため、工場稼働率は低下。(生産用機械)
- 化粧品向けの材料について、業績が悪化している国内メーカー向けは低調だが、海外向けは高機能品を中心に堅調。(化学)
- AI向け先端品など高いスペックが求められる製品の受注量が増加傾向にあり好調。一方でPCや家電向けの汎用品はメーカーの在庫調整が続いており、回復は鈍い状況。(情報通信機械)
- 再生可能エネルギーである水力発電向けの製品やBCPの観点から非常用電源関連製品の生産は好調。BCP関連は今後も需要が見込まれるため、関連製品の製造設備を増強するための投資を実施中。(電気機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は低下している。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 中途採用については、地元企業の早期退職者から多数の関心が寄せられ、予定数を超えて採用に至った。一方、新卒採用については内定辞退なども相次ぎ、苦戦が続いている。(製造(生産用機械))
- キャリア採用を積極的に進めているが、機械を設計する技術者などは依然として不足している。(製造(電気機械))
- 以前は、東京圏で就職できなかった学生がUターンで応募してくる傾向にあったものの、このところの全国的な人手不足から東京圏で就職できてしまうため、新卒採用への応募が減少している。(小売(スーパー))
- コストの増加や受注の減少等による求人の見直しにより、求人の数が減少している。(行政機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の設備投資は、製造業では前年比146.9%の増加見込み、非製造業では同2.9%の減少見込みとなっており、全規模・全産業では同73.5%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の経常利益は、製造業では前年比0.1%の増益見込み、非製造業では同9.7%の増益見込みとなっており、全規模では同6.0%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が拡大している。先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 取得者層の動きとしては、物価高騰の影響もありローコスト住宅に流れている。米国関税措置の影響として、輸出関連企業の業績悪化による購買マインドの停滞を懸念している。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国、県は前年を上回っているものの、市町村は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

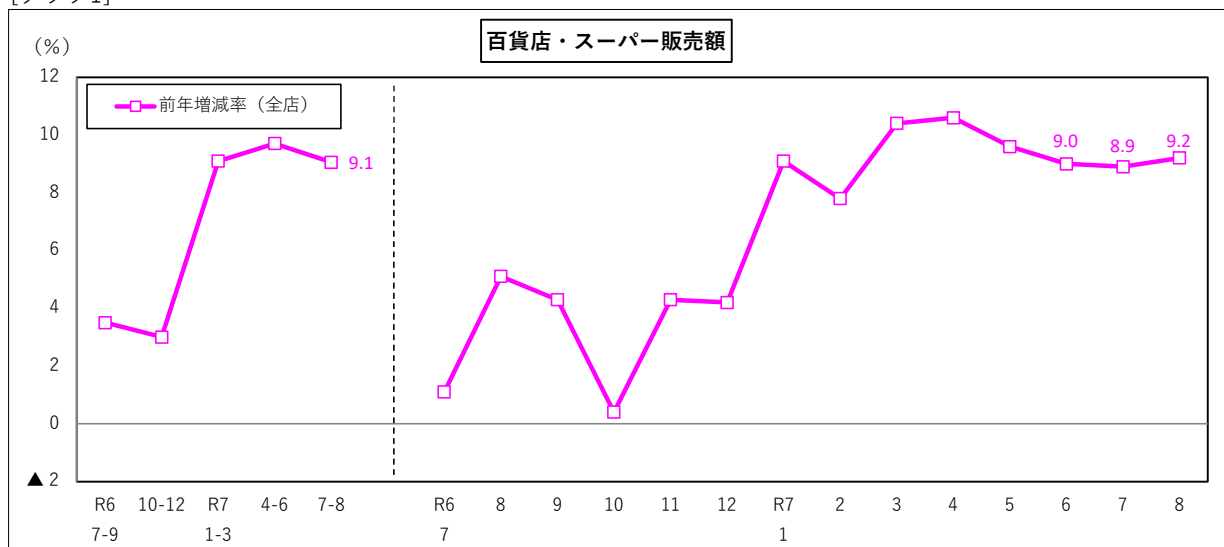
令和7年11月6日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1.個人消費

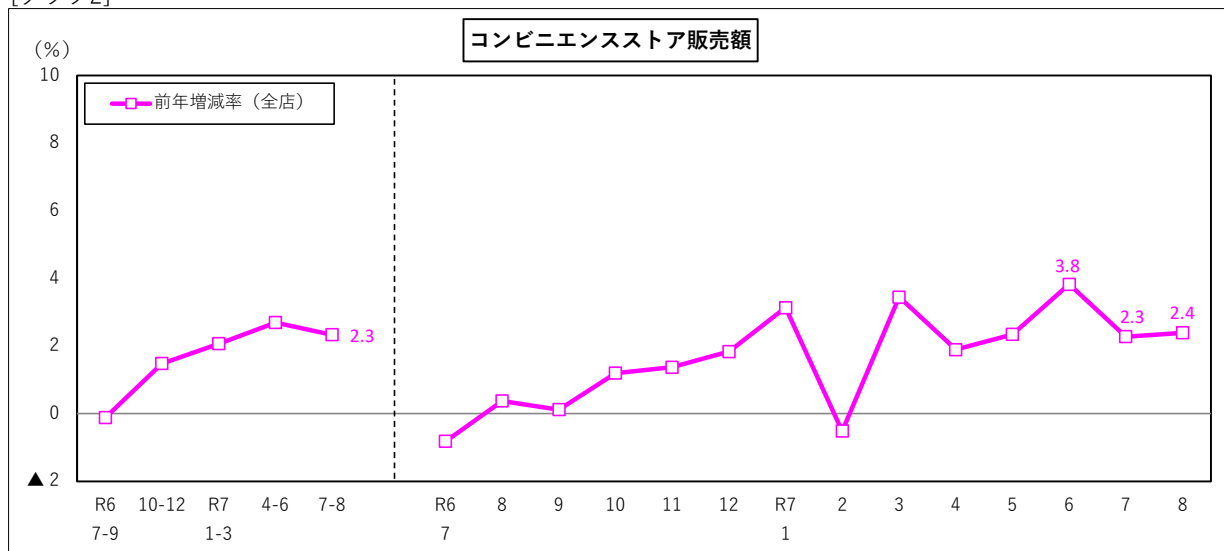
緩やかに回復しつつある

[グラフ1]



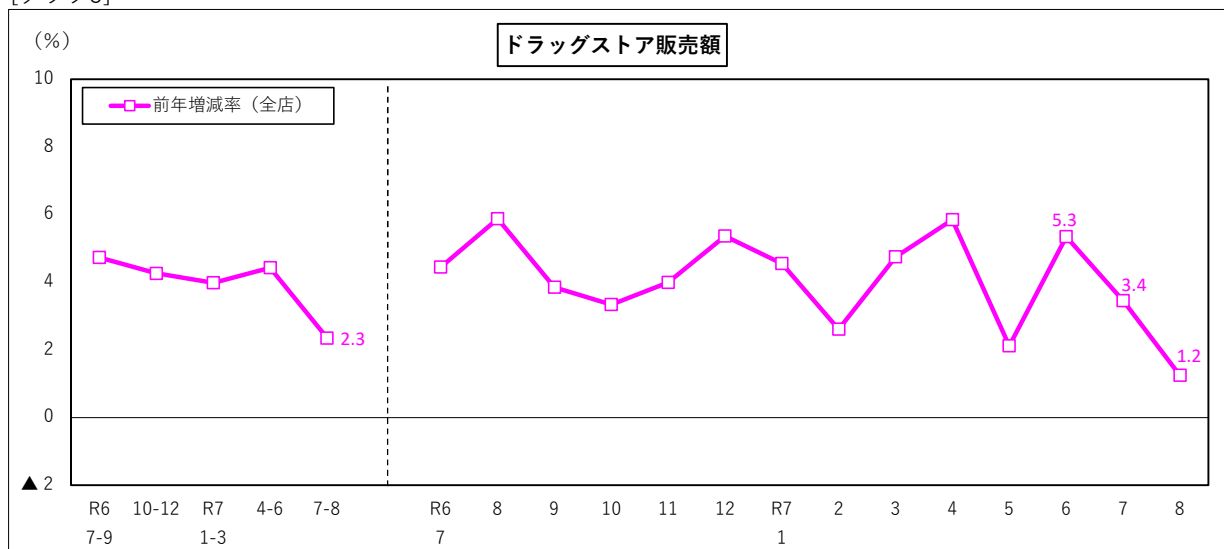
【経済産業省】

[グラフ2]



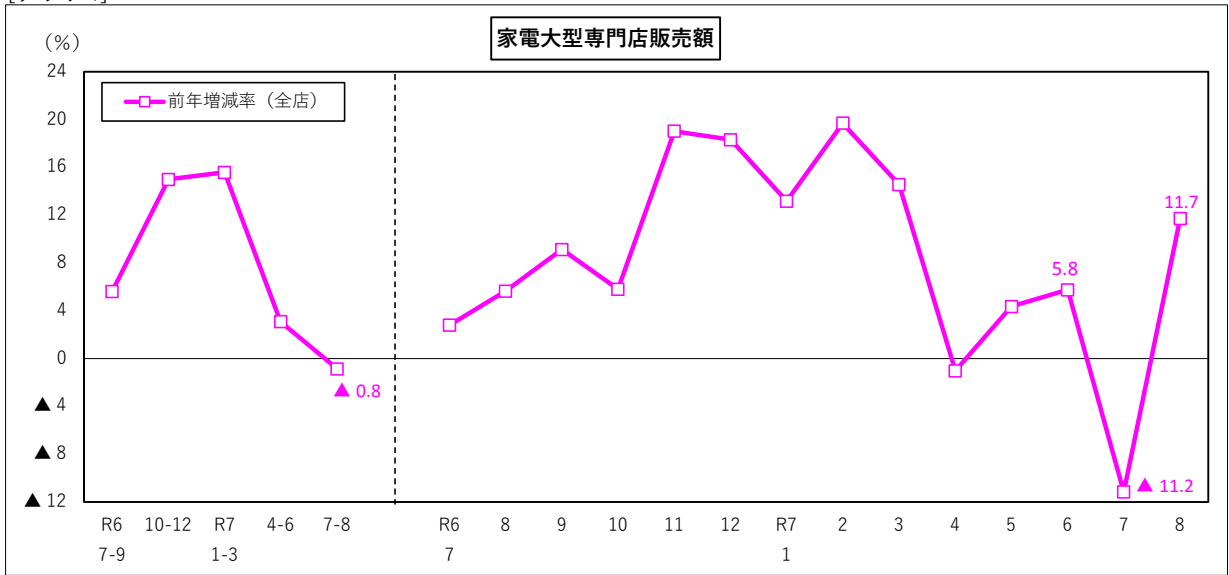
【経済産業省】

[グラフ3]



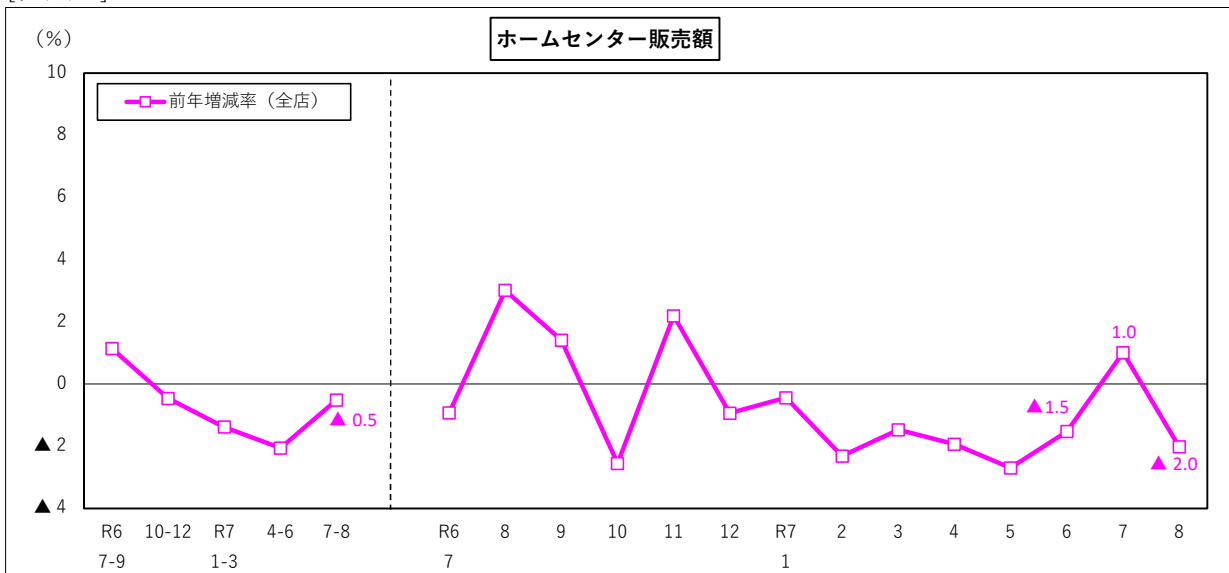
【経済産業省】

[グラフ4]



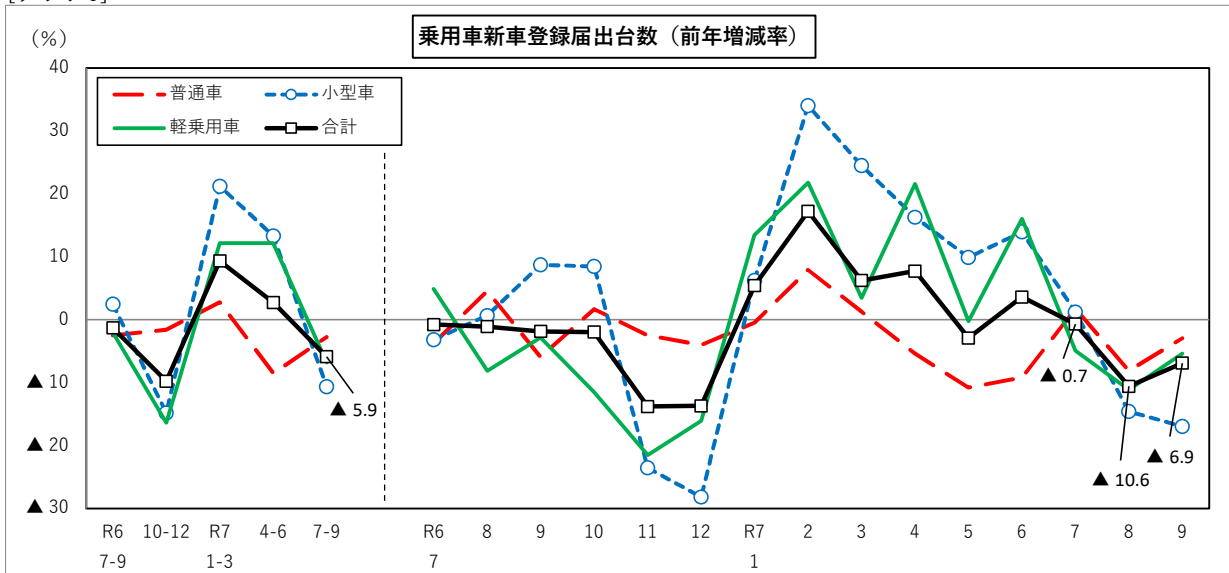
【経済産業省】

[グラフ5]



【経済産業省】

[グラフ6]

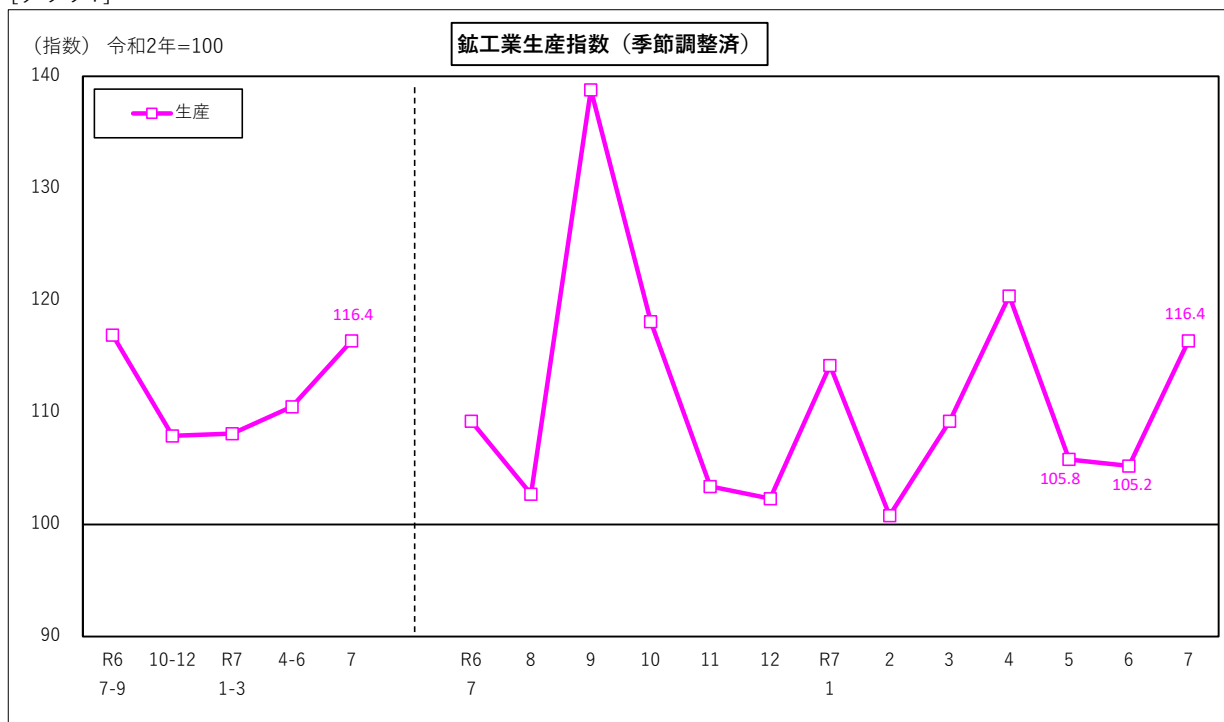


【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

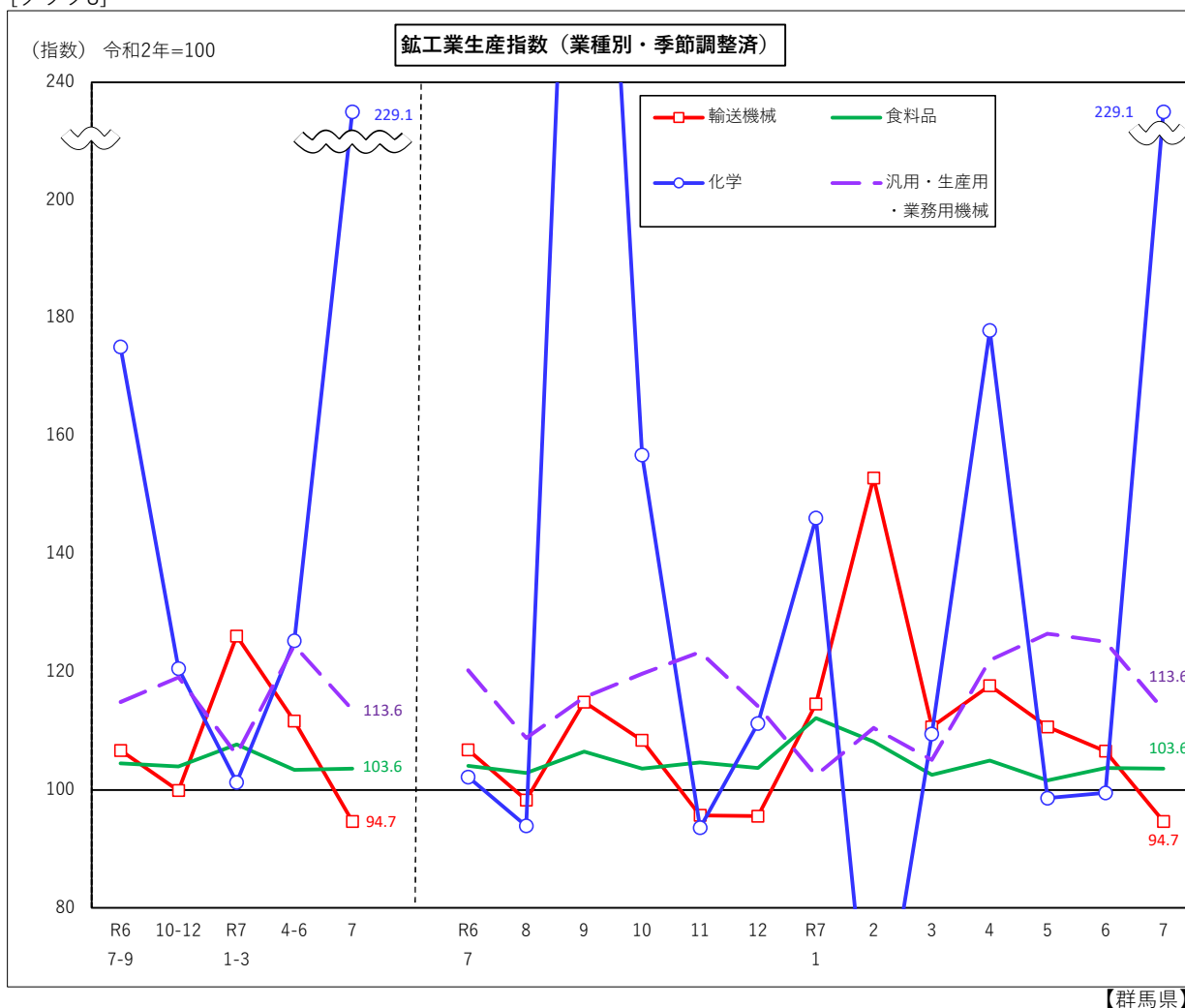
2.生産活動

持ち直しつつある

[グラフ7]



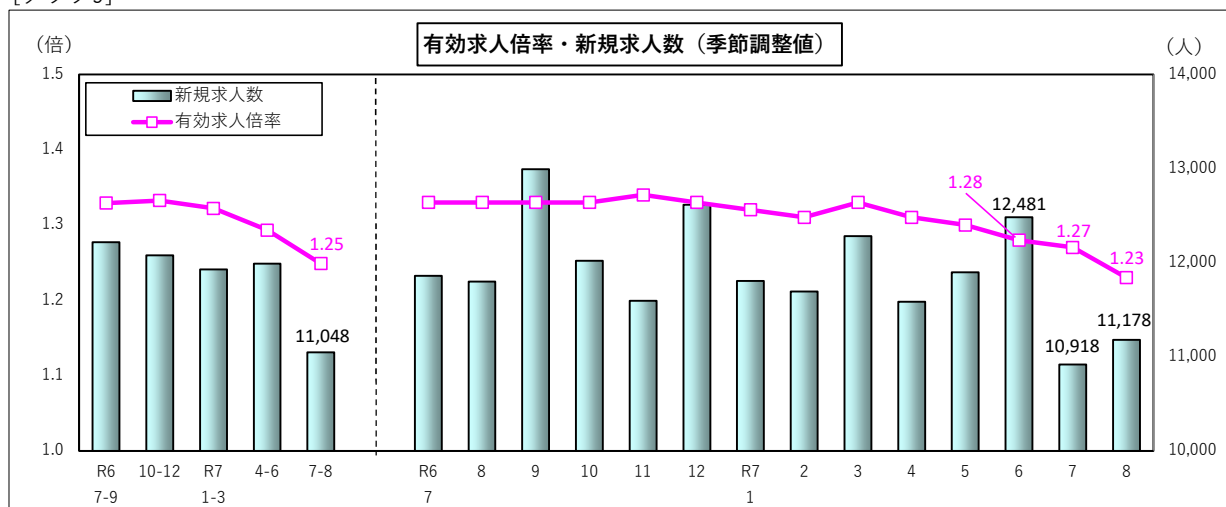
[グラフ8]



3.雇用情勢

足踏みの状況にある

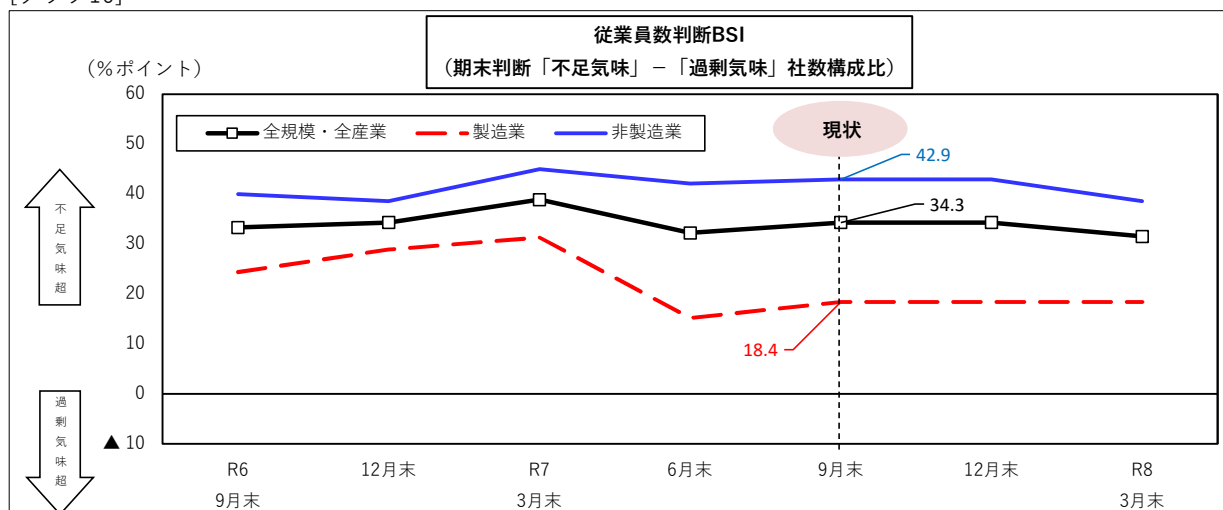
[グラフ9]



(注) 四半期の新規求人数は月当たりの平均。

【厚生労働省】

[グラフ10]

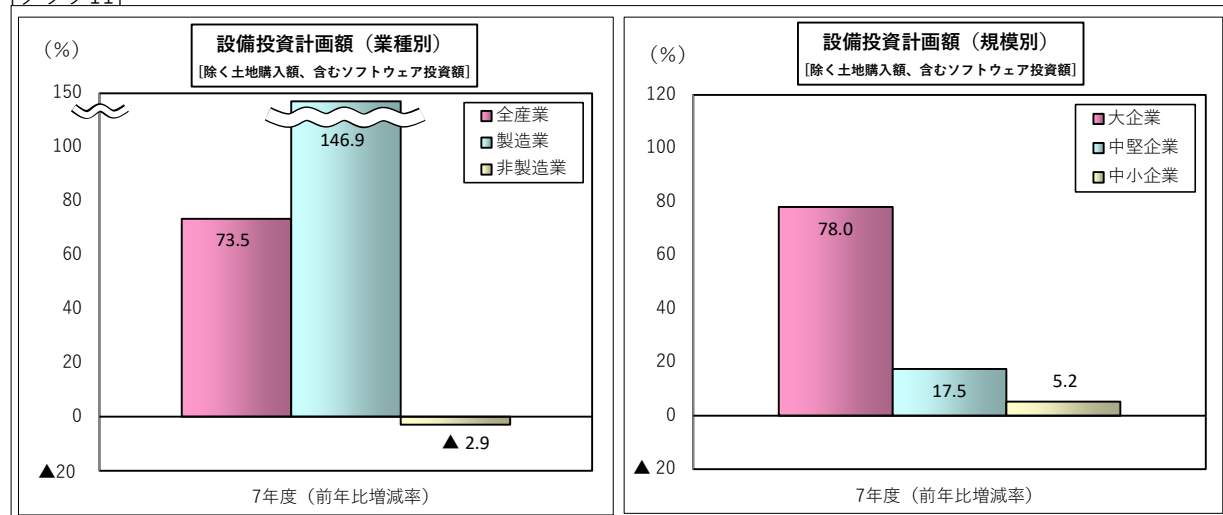


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

4.設備投資

7年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

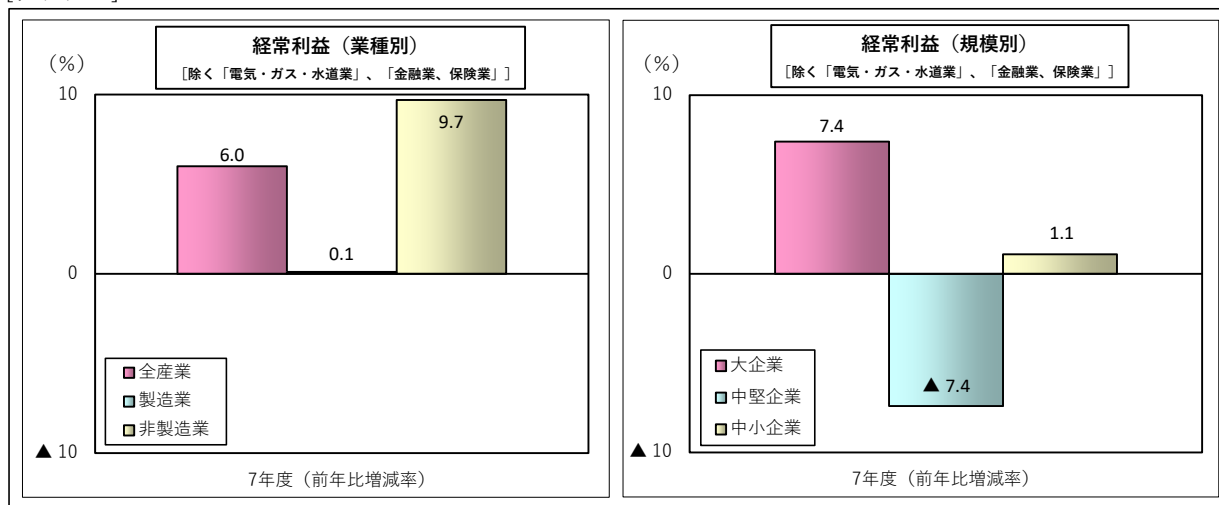


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

5.企業収益

7年度は増益見込みとなっている

[グラフ12]

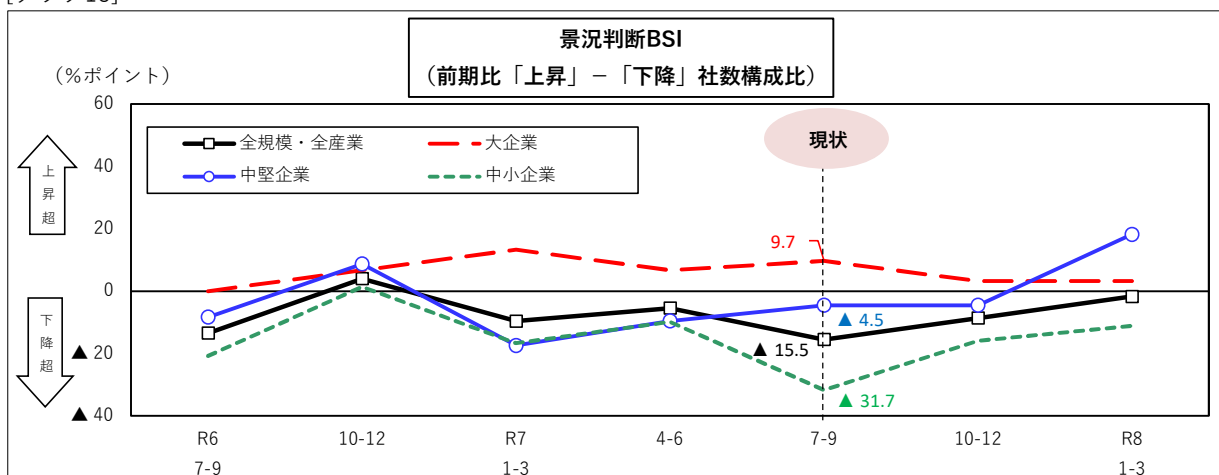


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

6.企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

[グラフ13]

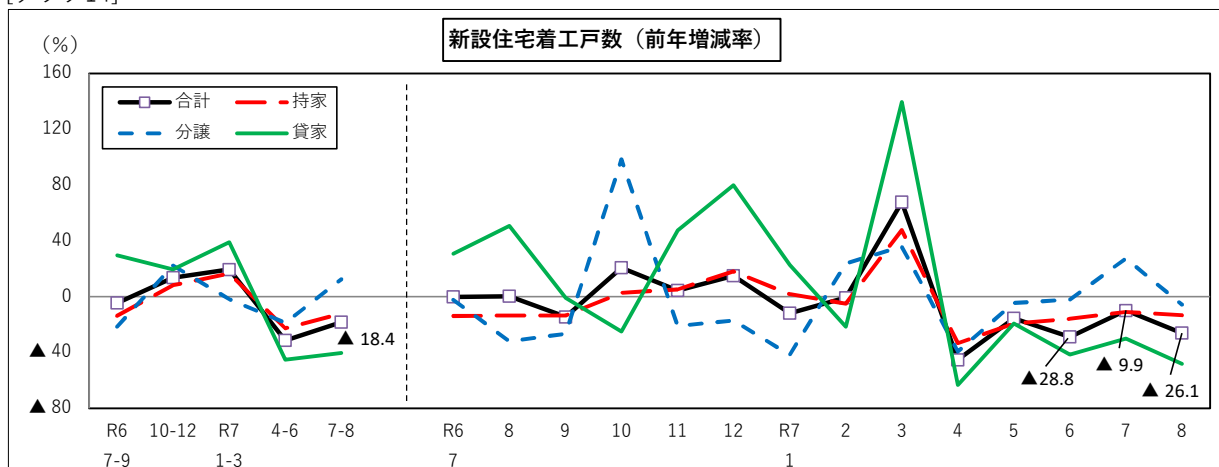


【前橋財務事務所（法人企業景気予測調査）】

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ14]



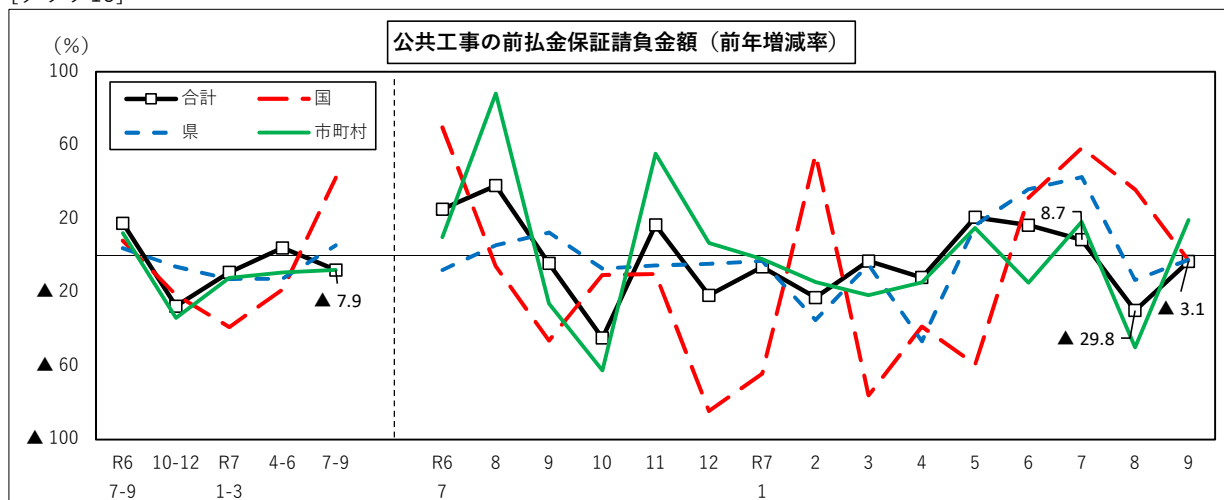
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を下回っている

[グラフ15]

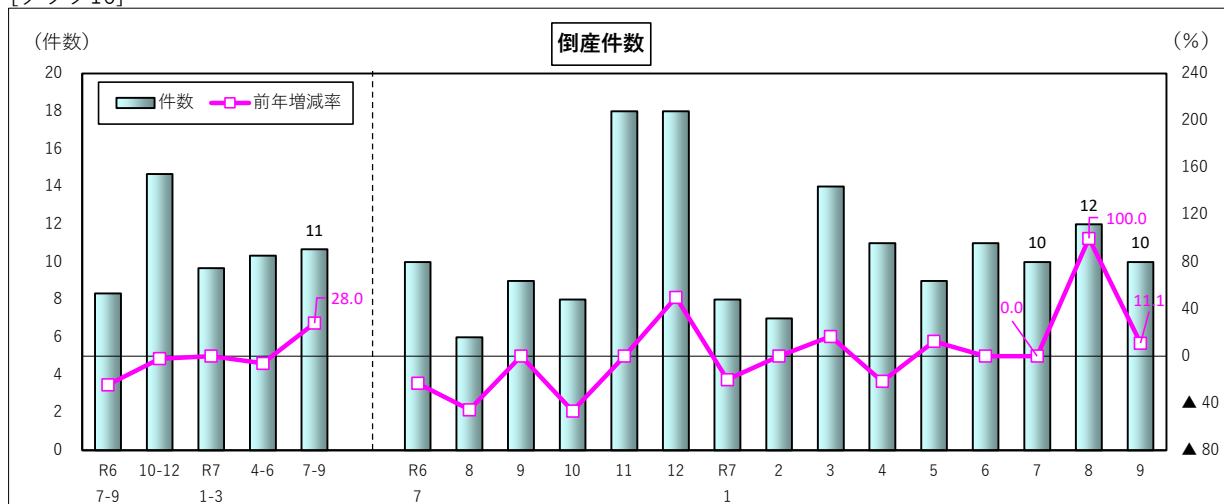


【東日本建設業保証株式会社ほか】

9.企業倒産

負債総額は前年を上回っている

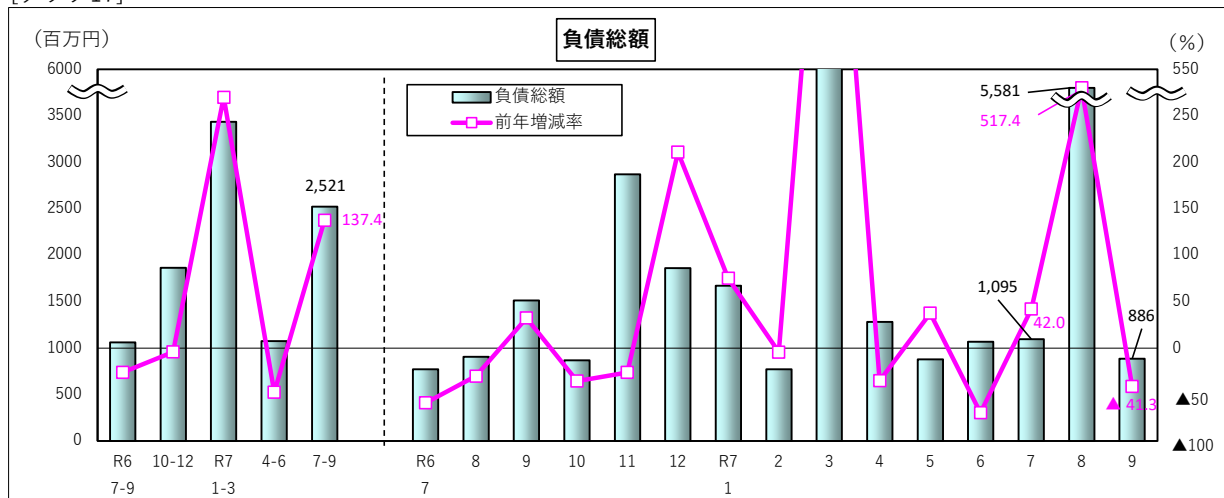
[グラフ16]



（注）調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の件数は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】

[グラフ17]



（注）調査対象は負債額1,000万円以上。四半期の負債総額は月当たりの平均。

【(株)東京商工リサーチ前橋支店】